

富良野市の財政状況（普通会計）

〔平成23年度決算版〕

1. 富良野市の財政状況概要

国・地方において厳しい地方財政状況が続く中、国の予算編成の基本方針や地方財政対策等を踏まえながら、平成23年度にスタートした「第5次富良野市総合計画」に盛り込まれた施策の推進に向けて、経費の節減と市税をはじめとする一般財源の確保に努めながら、予算を執行してきました。

平成23年度決算は、歳入122億2,400万円、歳出118億9,800万円で翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は2億4,700万円の黒字となりました。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源等の減少により93.2%と依然厳しい状況です。

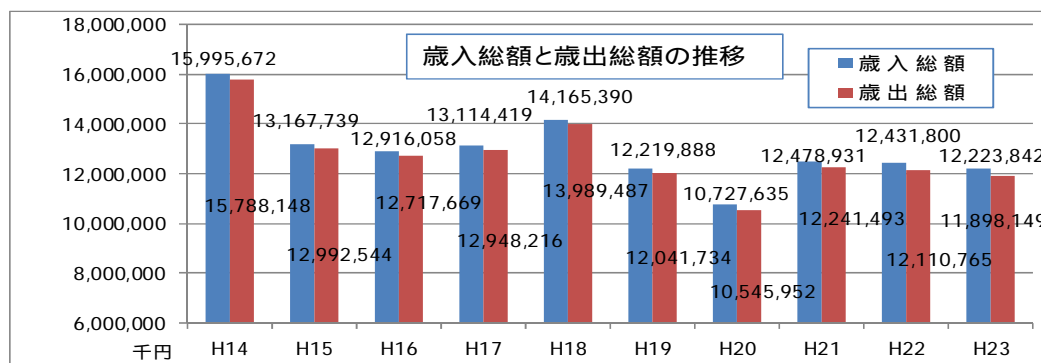
地方交付税に大きく依存する小規模の自治体においては、今後、一般財源の大幅な増加は見込めないため、引き続き経費抑制と効率的な財政運営が必要となります。

決算状況

(単位:千円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 A	12,219,888	10,727,635	12,478,931	12,431,800	12,223,842
歳出総額 B	12,041,734	10,545,952	12,241,493	12,110,765	11,898,149
歳入歳出差引額 C A - B	178,154	181,683	237,438	321,035	325,693
翌年度繰越財源 D	1,607	34,249	57,488	105,456	78,314
実質収支 E C - D	176,547	147,434	179,950	215,579	247,379
単年度収支 F	10,787	29,113	32,516	35,629	31,800
積立金 G	21,195	83,756	51,917	7,679	504
繰上償還金 H				17,802	
積立金取崩 I					80,000
実質単年度収支 F + G + H - I	31,982	54,643	84,433	61,110	47,696
実質収支比率 E / J	2.3	1.9	2.3	2.7	3.1
経常一般財源等	7,461,035	7,426,918	7,443,532	7,384,664	7,642,034
経常収支比率	95.0	96.3	93.8	88.5	93.2
標準財政規模 J	7,442,013	7,659,024	7,786,975	8,065,116	7,977,952
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.349	0.352	0.349	0.334	0.325
臨時財政対策債 発行可能額 K	289,108	270,797	420,284	584,386	474,772

平成19年度の実質収支比率は、E/J+Kとなります。(臨時財政対策債発行可能額算入)
標準財政規模Jは、平成20年度より臨時財政対策債発行可能額Kを算入しています。



2. 歳入の状況

歳入決算額は、122億2,400万円となり、前年度に比べ2億800万円（1.7%）の減となりました。これは、普通交付税や臨時財政対策債の減、普通建設事業の完了に伴う国庫支出金が減となったためです。

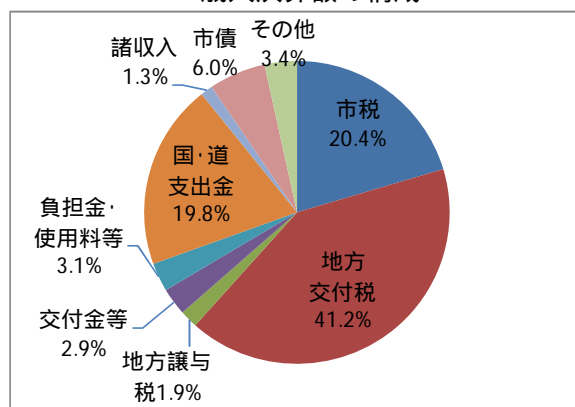
地方交付税は、50億3,500万円で歳入総額の41.2%を占める一方、自主財源である市税は、前年比1.4%増となりましたが、24億9,300万円と全体の20.4%に過ぎない状況にあります。

歳入決算額の推移

(単位:千円)

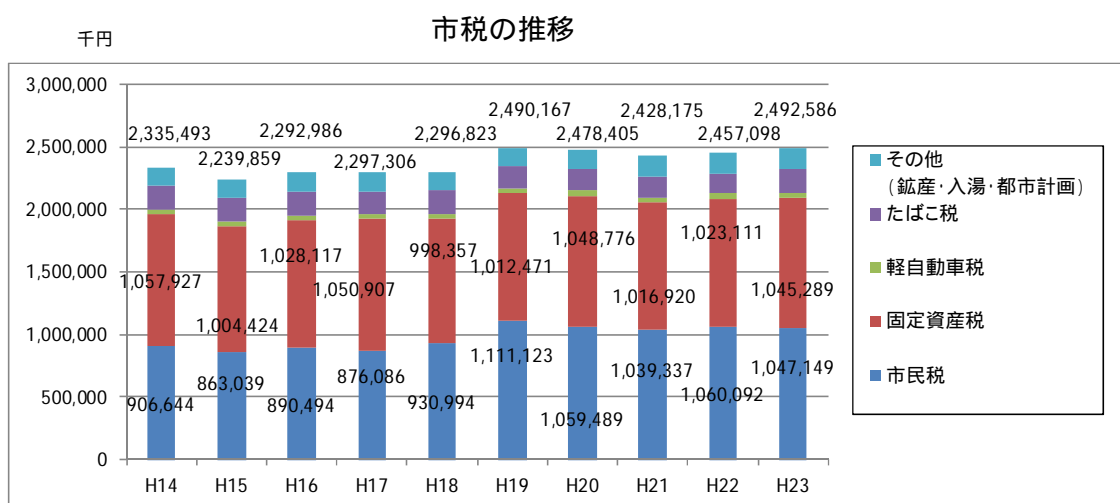
区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
市 税	2,478,405	-0.5%	2,428,175	-2.0%	2,457,098	1.2%	2,492,586	1.4%	20.4%
地 方 譲 与 税	263,202	-4.1%	246,250	-6.4%	238,848	-3.0%	232,355	-2.7%	1.9%
自動車重量譲与税	199,194	-2.4%	179,207	-10.0%	168,551	-5.9%	167,729	-0.5%	1.4%
地方道路譲与税	64,008	-9.2%	27,293	-57.4%		皆減		皆減	
地方揮発油譲与税		皆増	39,750	皆増	70,297	76.8%	64,626	-8.1%	0.5%
利子割交付金	10,403	-1.5%	9,218	-11.4%	8,802	-4.5%	7,029	-20.1%	0.1%
配当割交付金	2,023	-63.7%	1,738	-14.1%	2,225	28.0%	2,367	6.4%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,504	-51.2%	759	-49.5%	717	-5.5%	619	-13.7%	0.0%
地方消費税交付金	253,748	-9.0%	259,278	2.2%	258,832	-0.2%	256,915	-0.7%	2.1%
ゴルフ場利用税交付金	10,894	0.8%	8,212	-24.6%	6,891	-16.1%	6,630	-3.8%	0.1%
自動車取得税交付金	65,725	-20.2%	49,386	-24.9%	47,601	-3.6%	38,885	-18.3%	0.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	972	0.5%	975	0.3%	1,011	3.7%	1,015	0.4%	0.0%
地方特例交付金	34,111	116.2%	32,409	-5.0%	43,765	35.0%	40,538	-7.4%	0.3%
地 方 交 付 税	4,749,267	0.7%	4,873,161	2.6%	5,192,461	6.6%	5,035,440	-3.0%	41.2%
普通交付税	4,379,045	0.2%	4,478,051	2.3%	4,767,693	6.5%	4,639,342	-2.7%	38.0%
特別交付税	370,222	7.6%	395,110	6.7%	424,768	7.5%	396,098	-6.7%	3.2%
交通安全対策特別交付金	4,191	-13.7%	3,861	-7.9%	3,690	-4.4%	3,758	1.8%	0.0%
分担金及び負担金	115,691	-57.5%	168,566	45.7%	137,340	-18.5%	164,875	20.0%	1.4%
使用料及び手数料	226,507	0.4%	220,326	-2.7%	215,984	-2.0%	208,076	-3.7%	1.7%
国 庫 支 出 金	1,006,412	-13.2%	2,170,444	115.7%	1,776,066	-18.2%	1,715,726	-3.4%	14.0%
道 支 出 金	536,182	-18.2%	833,560	55.5%	690,146	-17.2%	706,953	2.4%	5.8%
財 産 収 入	150,619	75.0%	124,067	-17.6%	81,633	-34.2%	56,567	-30.7%	0.5%
寄 附 金	9,031	3.7%	5,247	-41.9%	5,887	12.2%	2,314	-60.7%	0.0%
繰 入 金	73,974	-90.6%	73,504	-0.6%	122,776	67.0%	147,804	20.4%	1.2%
繰 越 金	88,154	2.6%	101,683	15.3%	147,438	45.0%	211,035	43.1%	1.7%
諸 収 入	258,320	-27.6%	295,728	14.5%	177,303	-40.0%	157,383	-11.2%	1.3%
市 債	388,300	-43.9%	572,384	47.4%	815,286	42.4%	734,972	-9.9%	6.0%
うち臨時財政対策債	270,000	-6.6%	420,284	55.7%	584,386	39.0%	474,772	-18.8%	3.9%
合 計	10,727,635	-12.2%	12,478,931	16.3%	12,431,800	-0.4%	12,223,842	-1.7%	100.0%

歳入決算額の構成



[市 税]

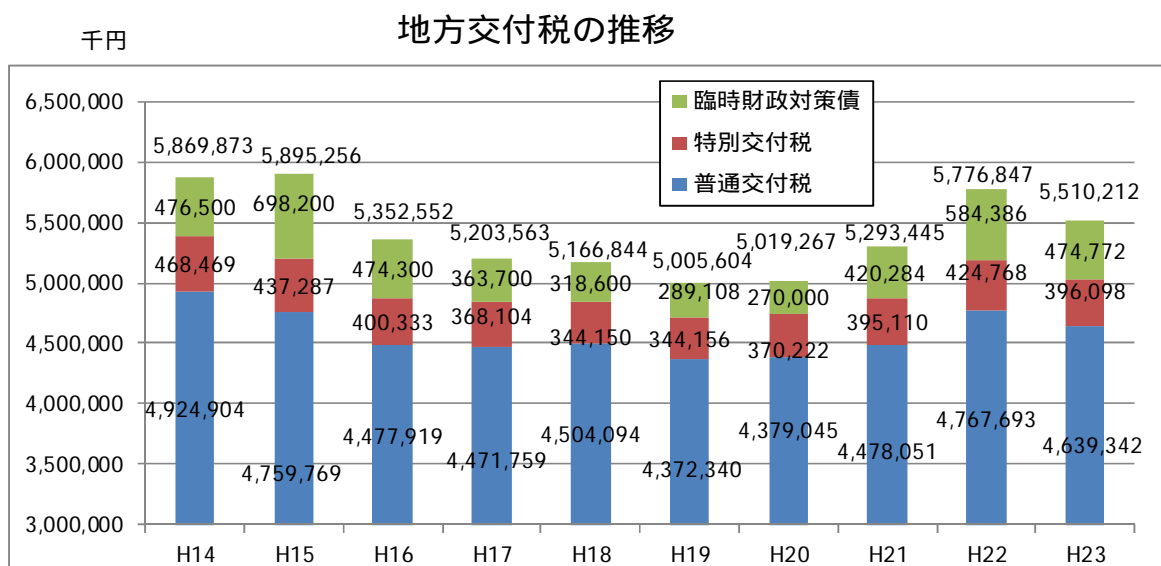
市民税は、法人収益の低迷などにより、前年度を 1,300 万円（ 1.2% ）減少しましたが、固定資産税が住宅の新築等により、前年度を 2,200 万円（ 2.2% ）増加となったため、市税全体としては 3,500 万円（ 1.4% ）の増加となりました。



[普通交付税]

普通交付税は、雇用対策・地域資源活用推進費の減少に加え、基準財政収入額の増加により、交付基準額は前年度に比べ 1 億 2,835 万円（ 2.7% ）の減少となりました。

さらに、地方財政の財源不足を補うために地方交付税の振替財源として発行している臨時財政対策債は 4 億 7,477 万円の前年度比 1 億 961 万円（ 18.8% ）減となり、普通交付税と合わせると 2 億 3,796 万円（ 4.4% ）もの減となりました。



基準財政収入額 [2,247,251 千円]（ 錯誤額除く ）

各地方団体の財政力を合理的に測定するため、地方交付税法第 14 条の規定により算定した額（地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定）

基準財政需要額 [6,886,593 千円]（ 錯誤額除く ）

各地方団体の財政需要を合理的に測定するため、地方交付税法第 11 条の規定により算定した額（標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額）

普通交付税交付基準額 [4,639,342 千円]

基準財政需要額 - 基準財政収入額 (いずれも錯誤額含)

普通交付税交付決定額は、基準額から調整額 (H23 なし) を控除した 4,639,342 千円

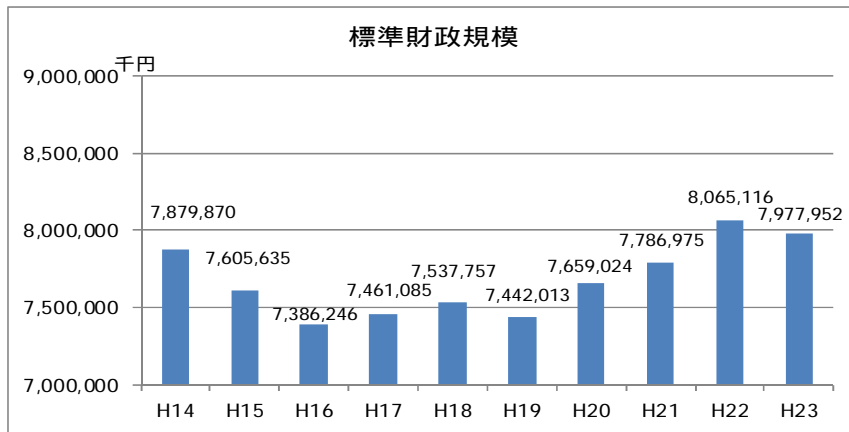
標準財政規模 [7,977,952 千円]

標準税収入等額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模

尚、標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額

(平成 20 年度より標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を算入)

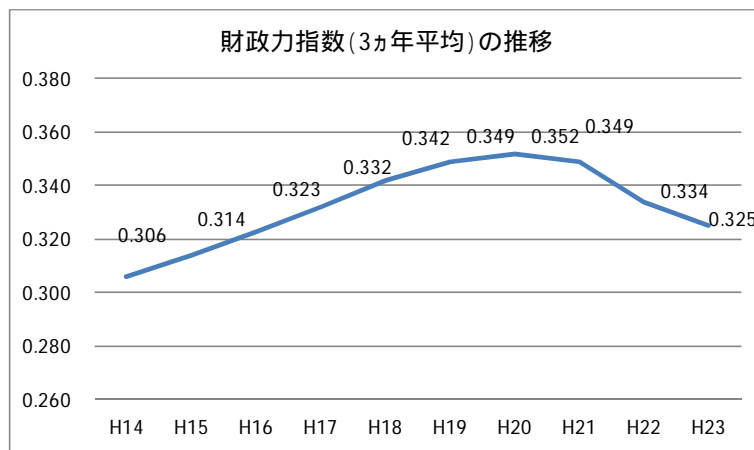


財政力指数 [0.325] 次の算式による比率の過去 3 年間の平均

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

(各数値は再算定後のものであり、錯誤額は含まない)

標準的は行政活動を行うために必要な一般財源に対する地方税等収入の割合。「1」に近いほど財政力が強い(財源に余裕がある)と判断でき、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となる。



3. 歳出の状況

歳出決算額は、118 億 9,800 万円となり、前年度に比べ 2 億 1,300 万円 (1.8%) の減少となりました。主に補助費等(広域連合負担金)普通建設事業費(富良野道路市道五区 4 線改良事業[受託補助事業]、富良野道路市道五区 8 線橋架換事業[受託補助事業]、地上デジタルテレビ中継局設置事業費[補助事業]の完了)の減少によるものです。また、義務的経費である人件費は、昨年度生じた退職手当組合事前納付金精算納付金(3 年ごと精算)が生じなか

ったこと等により減少、公債費も平成19年度をピークに減少している一方、扶助費は自立支援給付事業費や子ども手当支給事業費等により増加しております。

性質別歳出決算(普通会計)の推移

(単位:千円)

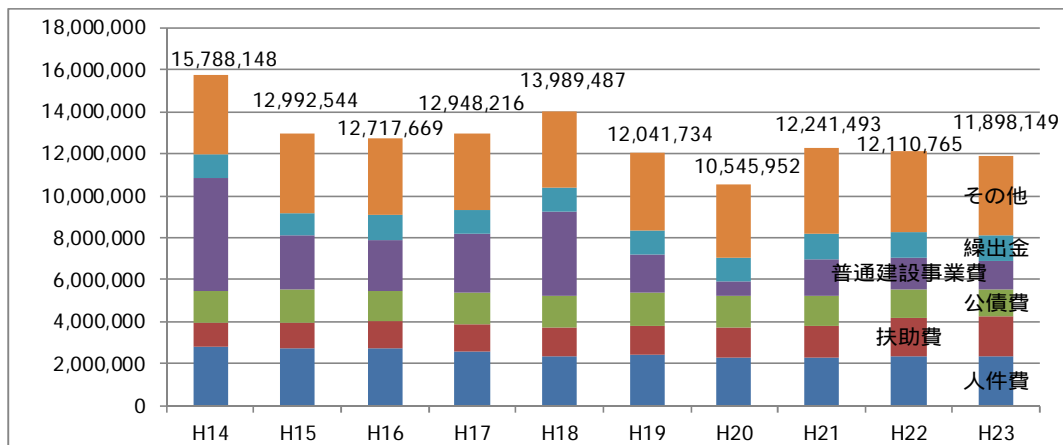
区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
人 件 費	2,272,397	-8.0%	2,268,451	-0.2%	2,387,906	5.3%	2,370,135	-0.7%	19.9%
うち職員給	1,582,214	-7.4%	1,523,934	-3.7%	1,502,439	-1.4%	1,513,262	0.7%	12.7%
物 件 費	1,324,321	-3.2%	1,391,840	5.1%	1,488,057	6.9%	1,580,514	6.2%	13.3%
維持補修費	373,471	10.4%	355,348	-4.9%	362,464	2.0%	436,385	20.4%	3.7%
扶 助 費	1,438,127	7.1%	1,540,704	7.1%	1,830,142	18.8%	1,905,786	4.1%	16.0%
補助費等	1,495,241	-14.6%	1,910,528	27.8%	1,799,001	-5.8%	1,598,334	-11.2%	13.4%
うち一部事務組合	821,881	1.4%	807,459	-1.8%	899,887	11.4%	837,959	-6.9%	7.0%
普通建設事業費	683,284	-63.6%	1,780,151	160.5%	1,471,477	-17.3%	1,368,865	-7.0%	11.5%
補助事業	336,780	-37.0%	847,218	151.6%	877,796	3.6%	807,473	-8.0%	6.8%
単 独 事 業	255,953	-77.1%	802,927	213.7%	420,812	-47.6%	439,356	4.4%	3.7%
負担金事業	63,617	32.4%	99,990	57.2%	70,212	-29.8%	81,103	15.5%	0.7%
受託補助	26,934	-84.9%	30,016	11.4%	102,657	242.0%	40,933	-60.1%	0.3%
受託単独									
災 害 補 助					14,272	皆増	33,223	132.8%	0.3%
災 害 単 独					19,913	皆増	9,506	-52.3%	0.1%
公 債 費	1,495,320	-3.7%	1,394,541	-6.7%	1,356,387	-2.7%	1,265,473	-6.7%	10.6%
うち一時借入		皆減							
積 立 金	140,735	293.5%	330,061	134.5%	155,570	-52.9%	79,669	-48.8%	0.7%
投資及び出資金	2,400	皆増		皆減					
貸 付 金	130,224	-46.2%	88,912	-31.7%	34,112	-61.6%	29,335	-14.0%	0.2%
繰 出 金	1,190,432	12.1%	1,180,957	-0.8%	1,191,464	0.9%	1,220,924	2.5%	10.3%
合 計	10,545,952	-12.4%	12,241,493	16.1%	12,110,765	-1.1%	11,898,149	-1.8%	100.0%

目的別歳出決算(普通会計)の推移

(単位:千円)

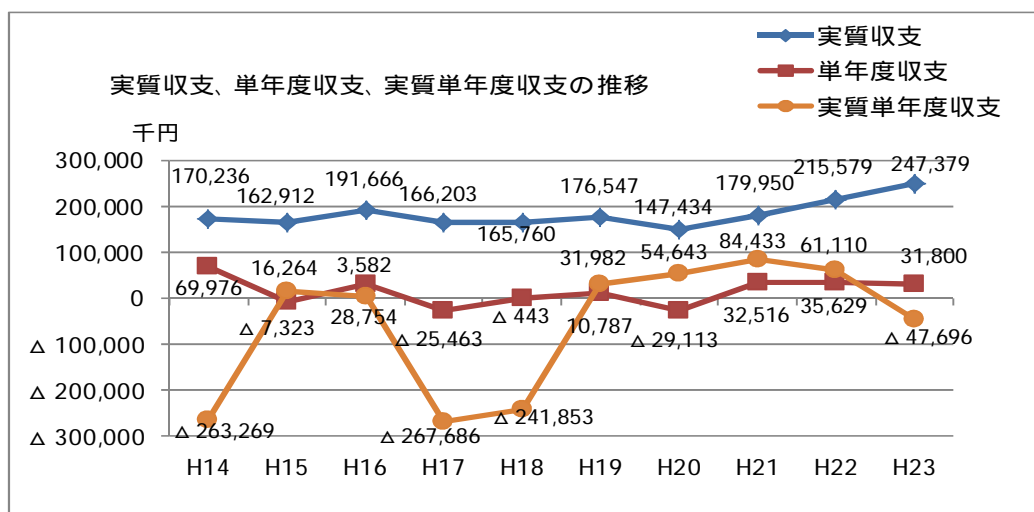
区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
議 会 費	150,817	1.1%	142,832	-5.3%	147,367	3.2%	202,449	37.4%	1.7%
総 務 費	1,270,066	5.7%	2,674,922	110.6%	2,491,300	-6.9%	2,223,226	-10.8%	18.7%
民 生 費	2,867,763	0.6%	2,975,932	3.8%	3,400,514	14.3%	3,438,772	1.1%	28.9%
衛 生 費	926,391	-44.1%	729,087	-21.3%	717,384	-1.6%	783,446	9.2%	6.6%
労 働 費	36,064	8.9%	84,680	134.8%	120,130	41.9%	105,343	-12.3%	0.9%
農 林 業 費	750,517	-18.4%	1,031,311	37.4%	775,244	-24.8%	696,375	-10.2%	5.9%
商 工 費	308,806	-27.0%	286,894	-7.1%	249,059	-13.2%	289,647	16.3%	2.4%
土 木 費	1,157,925	-27.4%	1,339,785	15.7%	1,220,184	-8.9%	1,275,818	4.6%	10.7%
消 防 費	402,242	-7.8%	1,500	-99.6%	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0.0%
教 育 費	1,179,813	-3.6%	1,579,773	33.9%	1,597,273	1.1%	1,573,147	-1.5%	13.2%
災害復旧費					34,185	皆増	42,729	25.0%	0.4%
公 債 費	1,495,548	-3.7%	1,394,777	-6.7%	1,356,625	-2.7%	1,265,697	-6.7%	10.6%
合 計	10,545,952	-12.4%	12,241,493	16.1%	12,110,765	-1.1%	11,898,149	-1.8%	100.0%

千円 性質別歳出決算の推移



4. 決算収支の状況

翌年度への繰越財源を加味した本年度の実質収支においては、前年度に続き黒字決算となりましたが、基金積立、取り崩しを考慮した実質単年度収支は、47,696千円の赤字決算となりました。また、本年度は、財政調整基金80,000千円の取り崩しにより、財源の充当を行っています。



形式収支（歳入歳出差引額） [325,693千円]

歳入決算額 - 歳出決算額

該当年度中に収入された現金と支出された現金の差（現金主義）

余剰が生じる場合は黒字決算、反対に不足が生じる場合は赤字決算となる。

実質収支 [247,379千円]

形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源（継続費逐次繰越、繰越明許、事故繰越、事業繰越、支払繰延）

実質収支（現金主義）に発生主義の要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出（翌年度繰越額）を債務要素と、本来当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収支。

単年度収支 [31,800千円]

当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累計であり、前年度以前を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

実質単年度収支 [47,696 千円]

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

当該年度に措置された黒字要素、赤字要素を除外した場合の単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

実質収支比率 [3.1%]

実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

(平成20年度より標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を算入)

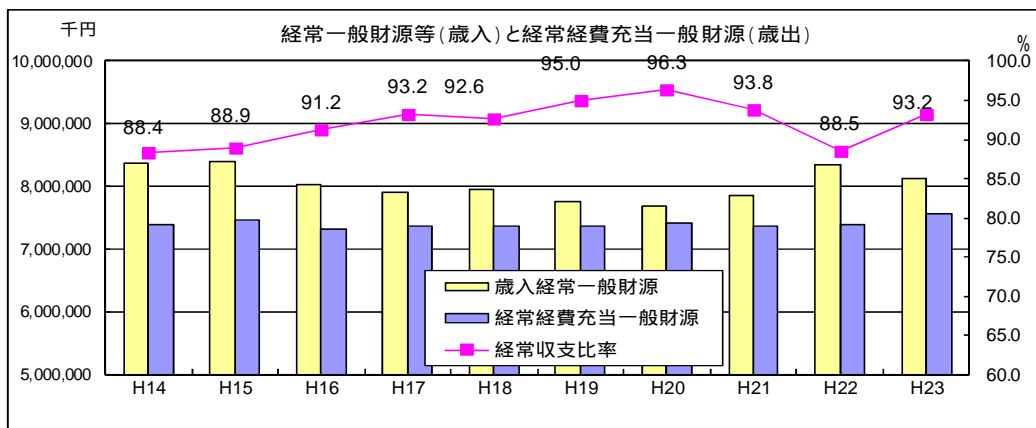
概ね3~5%程度が望ましいと考えられている。

5. 財政構造

(1) 経常的収入と経常的経費

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成20年度をピークに下降していますが、平成23年度は93.2%となり、前年度に比べ4.7ポイント増加しました。

これは、普通交付税及び臨時財政対策債など経常一般財源が減少するとともに、経常的経費である維持補修費や繰出金の増加によるものです。今後、市税や普通交付税など経常一般財源の大幅な増は期待できない中、経常的経費である扶助費など社会保障関係費の増加により、財政の硬直化が懸念され、より一層の抑制が必要となります。



経常一般財源等 [8,116,806 千円 = 経常一般財源 7,642,034 + 臨時財政対策債 474,772]

毎年度連続して恒常的に収入となる財源のうち、用途が特定されないもの。

歳入総額又は一般財源総額のうちを占める割合により、収入の安定性と財政上の自立性がどの程度確保されているか推測できる。

経常収支比率 [93.2]

経常経費に充当した一般財源 ÷ 経常収入 × 100

経常的経費に経常一般財源がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。「100」に近づくほど弾力性がなくなり、財政が硬直化しているといえる。尚、臨時財政対策債を計上収入一般財源から除いた場合の経常収支比率は99.0%となっている。

(2) 地方債発行と公債費

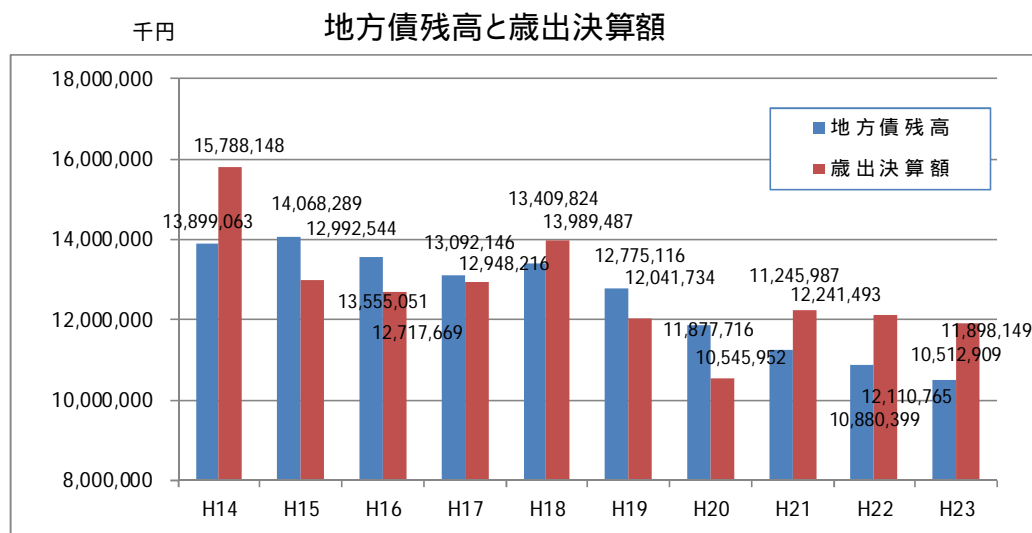
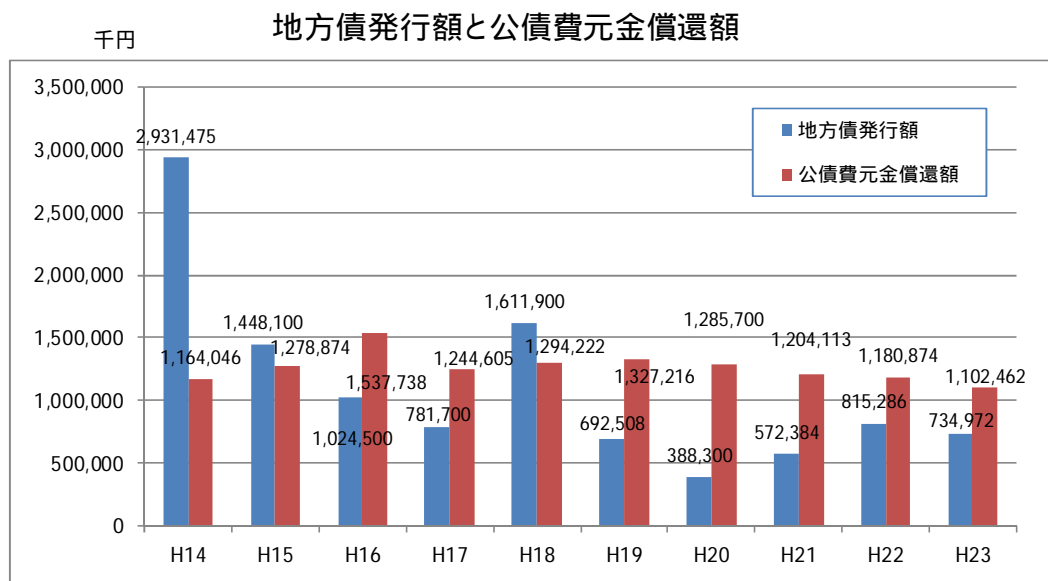
平成23年度の地方債発行額は、7億3,500万円と前年度に比べ8,000万円減少しています。うち普通交付税の振替財源である臨時財政対策債が、4億7,500万円で、事業費に充

当された地方債は 2 億 6,000 万円となりました。(臨時財政対策債の償還に要する費用は後年度の普通交付税で措置されます。)

地方債残高については、近年の発行額の減少、償還完了により 105 億 1,000 万円と減少しております。

(単位:千円、%)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債発行額	692,508	388,300	572,384	815,286	734,972
地方債残高	12,775,116	11,877,716	11,245,987	10,880,399	10,512,909
公債費元利償還金 (うち元金償還額)	1,552,009 (1,327,216)	1,495,320 (1,285,700)	1,394,518 (1,204,113)	1,356,381 (1,180,874)	1,265,457 (1,102,462)

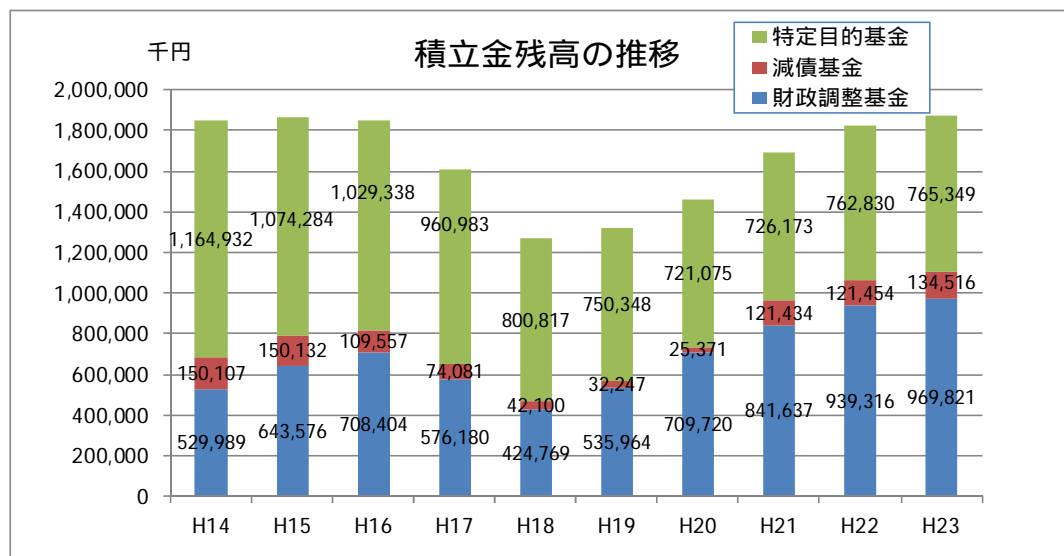


(3) 積立金の状況

財政調整基金及び備荒資金(超過納付金)は予算総体での財源不足に対応するため、その補てん財源として運用しており、平成23年度においては、財政調整基金より8,000万円の財源充当を行っております。また、財政調整基金には、土地売払収入などの臨時的収入が発生した場合に積立を行っていますが、本年度については、決算余剰金の積立を行い、

年度末残高が増加しました。

特定目的基金については、その設置目的により積極的に運用し、事業の推進を図ります。本年度は、地域づくり推進基金、地域医療対策基金に今後の事業推進に備え、積立を行っています。



積立金残高

(単位: 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
財 政 調 整 基 金	535,964	709,720	841,637	939,316	969,821
減 債 基 金	32,247	25,371	121,434	121,454	134,516
特 定 目 的 基 金 計	750,348	721,075	726,173	762,830	765,349
地 域 振 興 基 金	20,778	36,285	88,185	30,079	29,537
地 域 づ くり 推 進 基 金	187,664	171,513	154,783	137,304	166,991
国 際 交 流 基 金	143,698	143,882	142,903	142,723	142,170
開 庁 100 年 記 念 事 業 基 金	18,935	17,921	16,875	15,805	14,320
社 会 福 祉 基 金	204,094	183,549	164,005	243,004	224,508
地 域 医 療 対 策 基 金				5,000	6,001
農 業 推 進 事 業 基 金	52,258	48,608	45,194	44,548	41,146
森 林 自 然 愛 護 基 金	18,101	18,151	18,156	18,169	18,169
企 業 振 興 促 進 基 金	597	598	598	598	598
教 育 基 金	553	554	554	554	554
育 英 基 金	2,727	4,548	5,164	6,356	6,837
戸 倉 育 英 基 金	486	407	326	246	166
文 化 振 興 基 金	70,701	70,950	71,185	71,299	71,325
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	29,756	24,109	18,245	47,145	43,027
基 金 合 計	1,318,559	1,456,166	1,689,244	1,823,600	1,869,686
土 地 開 発 基 金	679,452	680,038	680,458	680,629	680,793
備 荒 資 金	654,445	701,275	708,361	758,749	795,251

積立金取崩し額

(単位:千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
財 政 調 整 基 金					80,000
減 債 基 金	10,000	7,000			7,000
特 定 目 的 基 金 計	64,888	58,128	64,983	111,213	56,584
地 域 振 興 基 金			10,000	59,852	1,233
地 域 づ くり 推 進 基 金	18,126	18,828	18,328	19,100	21,389
国 際 交 流 基 金	332	377	1,357	348	607
開 庁 100 年 記 念 事 業 基 金	1,115	1,065	1,079	1,082	1,490
社 会 福 祉 基 金	31,630	23,731	20,180	21,509	19,582
地 域 医 療 対 策 基 金					
農 業 推 進 事 業 基 金	5,857	5,499	5,529	5,550	5,205
森 林 自 然 愛 護 基 金			30	11	20
企 業 振 興 促 進 基 金					
教 育 基 金	434				
育 英 基 金	3,144	2,808	2,474	2,568	2,550
戸 倉 育 英 基 金	50	80	80	80	80
文 化 振 興 基 金					
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,200	5,740	5,926	1,113	4,428
基 金 合 計	74,888	65,128	64,983	111,213	143,584
土 地 開 発 基 金					
備 荒 資 金				6,000	

[参考]

[類似団体との比較]

区 分	平 成 20 年 度		平 成 21 年 度		平 成 22 年 度	
	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体
歳 入 総 額 (千円)	10,727,635	15,416,644	12,478,931	17,173,064	12,431,800	18,114,013
歳 出 総 額 (千円)	10,545,952	14,927,685	12,241,493	16,632,825	12,110,765	17,427,736
歳入歳出差引額 (千円)	181,683	488,959	237,438	540,239	321,035	686,277
実 質 収 支 (千円)	147,434	313,330	179,950	420,950	215,579	529,400
経常一般財源等収入 (千円)	7,426,918	8,926,358	7,443,532	9,265,068	7,757,517	9,848,425
標準財政規模 (千円)	7,659,024	9,187,824	7,786,975	9,801,125	8,065,116	10,498,617
経常収支比率	96.3%	92.8%	93.8%	90.9%	88.5%	86.8%
財政力指数	0.35	0.46	0.35	0.45	0.33	0.43
実質収支比率	1.9%	3.4%	2.3%	4.3%	2.7%	5.0%
公債費負担比率	17.3%	19.9%	14.9%	18.6%	14.2%	18.2%
実質公債費比率	13.2%	16.4%	12.5%	15.7%	11.6%	14.7%

市町村類型 都市 - 1

人 口 50,000 人未満

産業構造 2次3次産業 95%未満

かつ3次産業 55%以上

北海道の類似団体～夕張市・網走市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市・士別市
 名寄市・三笠市・滝川市・砂川市・深川市・伊達市・北斗市